

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	臨時経済対策地域振興券事業	①食料品の物価高が続く中で、町内に住民票のある者全員に支援を行うことで、住民の生活を維持する。(総事業費266,177千円(事業No.16との合計)のうち99,080千円) ②町内に住民票のある者への地域振興券及び事務費 ③給付金額@10千円×23,600人(うち9,908人 99,080千円に交付金を充当) ④町内に住民票のある者	R7.12	R8.3
2	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	低所得世帯に対する臨時経済対策商品券事業(R6補正分)	①物価高が続く中で低所得世帯の方々への追加支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への商品券及び事務費 ③給付金額 @2千円×2,975人 事務費2,490千円[需要費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料] ④低所得世帯の住民	R7.4	R7.9
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世帯に対する臨時経済対策商品券事業(R6補正分)	①物価高が続く中で子育て世帯の方々への追加支援を行うことで、子育て世帯の方々の生活を維持する。 ②子育て世帯への商品券及び事務費 ③給付金額 @2千円×8,920人 事務費2,460千円[需要費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料] ④子育て世帯の住民	R7.4	R7.9
4	③消費下支え等を通じた生活者支援	高齢者世帯に対する臨時経済対策商品券事業(R6補正分)	①物価高が続く中で高齢者世帯の方々への追加支援を行うことで、高齢者の生活を維持する。 ②高齢者への商品券及び事務費 ③給付金額 @2千円×6,960人 事務費2,480千円[需要費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料] ④高齢者世帯の住民	R7.4	R7.9
5	③消費下支え等を通じた生活者支援	所得世帯等に対する臨時経済対策商品券事業(R6補正分)	①物価高が続く中で所得世帯等への支援を行うことで、生活を維持するとともに物価を上回る可処分所得の伸びを実現する。 ②所得世帯への商品券及び事務費 ③給付金額 @2千円×3,250人 事務費2,000千円[需要費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料] ④所得世帯等の住民	R7.4	R7.9
6	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食食材費価格高騰に対する臨時事業(R6補正分)	①食料品の物価高騰により経済的に厳しい環境にある中、学校給食費への影響を抑制するため、高騰する食材費相当に充当する。(総事業費25,000千円(事業No.15.17との合計)のうち10,000千円) ②需用費(賄材料費): 1,000千円 ③炊飯加工 高騰分@5円×2,560人×提供数146日÷1,860千円 牛乳 高騰分@15円×2,560人×提供数183日÷7,020千円 食材 高騰分@ 3円×2,560人×提供数146日÷1,120千円 ④町立幼稚園、小学校、中学校に通う子(2,560人)の世帯(教職員除く) 対象施設:王寺給食センター	R7.4	R8.3
7	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	低所得世帯に対する臨時経済対策商品券事業(R7予備分)	①物価高が続く中で低所得世帯の方々への追加支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への商品券及び事務費 ③給付金額 @2千円×25人 事務費10千円[需要費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料] ④低所得世帯の住民	R7.10	R8.3
8	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世帯に対する臨時経済対策商品券事業(R7予備分)	①物価高が続く中で子育て世帯の方々への追加支援を行うことで、子育て世帯の方々の生活を維持する。 ②子育て世帯への商品券及び事務費 ③給付金額 @2千円×80人 事務費40千円[需要費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料] ④子育て世帯の住民	R7.10	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
9	③消費下支え等を通じた生活者支援	高齢者世帯に対する臨時経済対策商品券事業(R7予備分)	①物価高が続く中で高齢者世帯の方々への追加支援を行うことで、高齢者の生活を維持する。 ②高齢者への商品券及び事務費 ③給付金額 @2千円×40人 事務費20千円[需要費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料] ④高齢者世帯の住民	R7.10	R8.3
10	③消費下支え等を通じた生活者支援	所得世帯等に対する臨時経済対策商品券事業(R7予備分)	①物価高が続く中で所得世帯等への支援を行うことで、生活を維持するとともに物価を上回る可処分所得の伸びを実現する。 ②所得世帯への商品券及び事務費 ③給付金額 @2千円×1,750人 事務費500千円[需要費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料] ④所得世帯等の住民	R7.10	R8.3
11	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食食材費価格高騰に対する臨時事業(R7予備分)	①食料品の物価高騰により経済的に厳しい環境にある中、学校給食費への影響を抑制するため、高騰する食材費相当に充当する。(総事業費25,000千円(事業No.10.17との合計)のうち10,000千円) ②需用費(賄材料費): 7,823千円 ③炊飯加工 高騰分@5円×2,560人×提供数146日÷1,860千円 牛乳 高騰分@15円×2,560人×提供数183日÷7,020千円 食材 高騰分@ 3円×2,560人×提供数146日÷1,120千円 ④町立幼稚園、小学校、中学校に通う子(2,560人)の世帯(教職員除く) 対象施設:王寺給食センター	R7.4	R8.3
12	①食料品の物価高騰に対する特別加算	臨時経済対策地域振興券事業(特別加算以外分)	①食料品の物価高が続く中で、町内に住民票のある者全員に支援を行うことで、住民の生活を維持する。(総事業費266,177千円(事業No.5との合計)のうち167,097千円) ②町内に住民票のある者への地域振興券及び事務費 ③給付金額 @10千円×23,600人(うち13,692人136,920千円に交付金を充当) 事務費30,177千円[需要費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料] ④町内に住民票のある者	R7.12	R8.3
13	①食料品の物価高騰に対する特別加算	給食食材費価格高騰に対する臨時事業(R7補正分)	①食料品の物価高騰により経済的に厳しい環境にある中、学校給食費への影響を抑制するため、高騰する食材費相当に充当する。(総事業費25,000千円(事業No.10.15との合計)のうち5,000千円) ②需用費(賄材料費): 5,000千円 ③炊飯加工等 高騰分@13円×2,560人×提供数146日÷5,000千円 ④町立幼稚園、小学校、中学校に通う子(2,560人)の世帯(教職員除く) 対象施設:王寺給食センター	R7.4	R8.3